

令和8年度 事業計画

自 令和8年 4月 1日

至 令和9年 3月31日

人口減少、少子高齢化が進展し、高齢者のより一層の活躍が期待される中で、シルバー人材センターは高齢者の就業を通じて地域社会に貢献することが求められています。

会員の確保については、全国シルバー人材センター事業協会から「新たな仲間づくり計画～10万人の増加を目指して！～」が令和7年2月に示され、会員数を6年間で10万人超純増させることを目標としています。当センターにおいては会員の減少が続いておりますが、計画の重点実施事項に示された、女性会員の拡大・会員の退会抑制・派遣労働の拡大を様々な機会を通じて働きかけを行ってまいります。

就業を希望する会員に対し、就業機会を提供することは地域社会におけるセンターの重要な役割です。就業開拓等により就業機会を創出し、仕事と会員を速やかにマッチングする取り組みを進めてまいります。会員が自信を持って良質なサービスを提供するための研修等を充実させます。

安全就業については、高齢者の事故の主な原因である転落や転倒を防止するとともに、夏季の熱中症の危険に対しては、具体的な熱中症対策を定め予防に取り組んでまいります。会員への注意喚起以外に、作業環境の整備や作業時間の短縮などにより事故を防いでまいります。

公益法人制度の改革に伴い、新会計基準への移行が必要となっております。3年間の猶予期間があるものの、令和10年度の決算が移行期限とされているため、制度を十分理解し早めの準備を行ってまいります。

以上の点を踏まえ、当センターは、基本理念「自主・自立」「共働・共助」のもとに、健康で働く意欲のある高齢者に対し、自らの生きがいの充実や社会参加等を促した事業を展開していくほか、ボランティア活動や各種イベントにも積極的に参加し、会員の意識の高揚を図ってまいります。公益社団法人として地域に貢献し、地域から信頼されるセンターを目指し、社会の担い手として関係機関と連携を強化し、魅力あるセンターづくりに取り組んでまいります。

1. 基本方針

- (1) 会員の増強
- (2) 就業機会の拡大
- (3) 安全就業
- (4) 適正就業の推進
- (5) 普及啓発の促進
- (6) 組織の運営体制と財政基盤の強化

2. 事業実施計画

(1) 会員の増強

- ア 広報紙による募集（センター・町 各年1回）
- イ イベントでのPR（高年齢者を対象としたイベントにおいてチラシ・啓発品の配布）
- ウ ホームページによる会員募集（説明会開催日程等）
- エ 入会説明会の定期的な開催（毎月1回、入会説明用動画配信）
- オ 女性会員に向けた説明会の開催
- カ 夫婦会員及び未就業者（病気等）会員の会費減免（退会抑制）
- キ 会員の紹介による入会促進（同窓会等でPR）
- ク 入会紹介者への特典付与（謝礼）
- ケ 高齢会員の会費の減額による退会抑制

(2) 就業機会の拡大

- ア 新規受注及び受注先の拡大・拡充（関係機関との連携強化、就業情報の収集）
- イ シルバー派遣事業の拡大・充実（公共、企業への訪問強化）
- ウ 福祉分野への取り組み充実（家事援助、育児・介護分野の開拓）
- エ 女性会員向け就業先の開拓（家事援助、育児・介護分野）

(3) 安全就業

- ア 安全就業意識の向上（定期的に会報等で周知）
- イ 安全就業講習会への参加（ビデオ講習、特別教育講習の受講）
- ウ 安全パトロールの強化（委員等による巡回）
- エ 交通安全講習会へ参加（警察・行政機関事業）

- オ 会員の健康状態の把握（アンケート調査の実施）
- カ 事故の検証等（ヒヤリ・ハット事例の報告検証）
- (4) 適正就業の推進
 - ア 契約書等の自主点検（受注リスト点検、契約書点検）
 - イ 就業現場への巡回（チェックリストによる点検）
 - ウ ローテーション就業の推進（適正、公平な就業機会の提供）
 - エ 専門家（弁護士等）による助言（研修会参加、個別相談）
 - オ 派遣契約への切替要請
- (5) 普及啓発の促進
 - ア 広報紙ふれあい（特集号・毎月版）の内容充実
 - イ ホームページの内容充実（定期的な情報更新、活動状況の報告）
 - ウ 町広報紙へ掲載依頼（事業の周知・会員募集等 年1回）
 - エ 地域の催物等への参加（チラシの配布等）
- (6) 組織の運営体制と財政基盤の強化
 - ア 事業運営体制の強化（理事会の定期的な開催、役員・職員の情報共有）
 - イ 財政基盤の強化（事務費の引上げ、補助金の獲得、経常経費の節約）
 - ウ 事務局体制の強化（事務局職員の能力向上、業務のIT化）
 - エ 行政機関等との連携強化（役場、埼玉県連合、他センター等との情報共有・情報交換）
 - オ フリーランス法への対応（契約方法の見直し）
 - カ デジタル化の推進（配分金明細書、就業条件等通知の電子化）
 - キ 新会計基準への移行準備